

## 第18回大図們江イニシアチブ(GTI)諮問委員会会合

ERINA 調査研究部長・主任研究員  
新井洋史

2018年6月12日にシンガポールで開催された歴史上初めての米朝首脳会談で、北東アジアに対する世界の関心は高まった。今後、北朝鮮が国際社会の一員として迎えられようになれば、様々な地域協力が促進されるものと期待される。その際、かつて北朝鮮がメンバー国でもあった大図們江イニシアチブ(GTI)は、受け皿の一つとして重要な役割を担うものと考えられる。現在のGTIは、中国、モンゴル、韓国およびロシアをメンバーとする政府間の地域協力の枠組みである。筆者は、GTIは北東アジアにおける地域協力の推進力となりうる存在だと考え、その活動状況に関心を持ってきた。基本的に毎年1回開催される諮問委員会にもできるだけ参加し、その概要を本誌においても報告してきた。本稿では、2018年6月21日に、ウランバートル市で開催された第18回GTI諮問委員会概要を紹介する。

内容に入る前に諮問委員会について簡単に説明すると、これは各国のGTI主管官庁(中国商務部、モンゴル財務省、

韓国企画財政部、ロシア経済発展省)の次官級で構成されるGTIの最高機関で、活動・運営の決定機関である。昨年6月の第17回諮問委員会の終了時点から今回の会議までは、モンゴルが議長国であった。会議は、ブルガントウヤ・フレルバートルモンゴル財務省副大臣とトゥグドル・バーギーフGTI事務局長の共同議長により進行した。

1日間の会議は4つのセッションに分けられて進行した。第1セッションでは、GTIの体制強化に関わる各種案件が議論された。第2セッションでは、各分野で進められた1年間の活動を振り返った。第3セッションでは、GTIの附属機関やパートナーなどとの協力について報告があった。最後の第4セッションでは、決算・予算、事業計画の承認が行われた。以下、各セッションの要点あるいは興味深かった点等を簡単に紹介していきたい。

第1セッションでは、まず前年から議論になっているプロジェクト推進室(Project Office: PO)の設置準備が議題となった。

GTIとして優先的に取り組むべきプロジェクト(投資案件)の特定、その資金調達に関する国際金融機関等との調整などを担う専門組織としてPOを設置するという基本的な考え方や、当初は小規模な組織として立ち上げ、需要に応じて充実を図るという進め方などが確認された。そのうえで、こうした方針を携えて、事務局がドナーとして想定される国際機関に協力の打診を行っていくことになった。このほか、事務局職員採用ガイドラインの明文化、各国の商工会議所等の経済団体との接触拡大なども確認した。その後、8年近くの議論を経ても決着に至っていないGTIの新機関への移行(独立法人格の取得)が議題となったが、今回も合意には至らなかった<sup>1</sup>。

第2セッションでは、第17回諮問委員会会合が実施された以降の2017年7月から2018年6月までのGTIの活動についての報告が行われた。この期間中に開催された各分野別会合の議事録や各プロジェクトの進捗報告なども含め、事務局が用意した資料は約200頁にもなった。当然のこ

<sup>1</sup> 経緯や想定される新組織の概要、相違点等は新井洋史「北東アジア地域経済協力の新たな国際機関設立へー第16回GTI諮問委員会の議論からー」ERINA REPORT no.130、2016を参照。

とながら個別に説明する時間はなく、事務局からの説明は要点のみであった。事務局の説明に対する各国代表からのコメントでは、韓国とロシアがザルビノ港プロジェクトに言及し、期待の高さをうかがわせていた。これは、同港に穀物専用ターミナル整備事業を整備しようとするもので、GTIの運輸部会で提案され、GTIの関連機関として設立された北東アジア輸出入銀行協会(EBA)の第1号協力案件として検討されているものである。モンゴルは、そのザルビノ港に続く次の案件発掘の重要性を指摘していた。また、中国側からは、各国の工業団地に関する政策調整などを進めたいと発言があった。

第3セッションは、GTIの関連組織と位置付けられている北東アジア地方政府協力委員会(LCC)、EBA、GTI研究機関ネットワーク(RIN)との合同セッションとして進められた。

このうち、LCCの関連では、議長団体である黒龍江省による概括説明のほか、中国、モンゴル、韓国の計6地方政府から発言があった。これらに対し、各国の代表からは、「LCCはGTIの中で最も活発に活動している」といった高い評価のコメントがあったほか、ロシアからの積極的な参加がないことに関する懸念、それぞれの国内での情報共有を強化すべきといった発言があった。

EBAに関しては、上述のザルビノ港プロジェクトの事業主体であるロシアの「統一穀物会社」の代表者からプロジェクト概要の説明があったほか、2018年9月にウラジオストクで開催される東方経済フォーラムの場で、EBAとの間の覚書調印ができるよう準備を進めているとの発言があった。

RINの活動に関しては、図們江協力

の今後の発展に関する共同研究<sup>2</sup>が完了したこと、また連結性向上に関する共同研究が今秋には完了することなどが報告された。

外部との協力に関しては、GTIの活動を支援し続けてきているドイツ国際協力公社(GIZ)、ERINA(筆者)、アジア開発銀行(ADB)が発言した。

第4セッションでは、2017年決算、2018年予算・事業計画の承認などが行われた。また、次の開催国は中国と決まり、今後の1年間議長国を務めることとなった。

全体として、今回はインパクトに欠けるやや寂しい会議であった。なんといっても、独立した法人への移行のプロセスが足踏みしていることが大きい。新法人名に関して、ロシアが独自主張を貫いていることが最大の原因だが、事務レベルでの調整が膠着状態に陥っていることを反映してか、諮問委員会の場での各国の発言は形式的なものという印象だった。また、象徴的なプロジェクトとされているザルビノ港での穀物ターミナルプロジェクトでも目立った進展がない。各国の輸出入銀行からの融資

を実現するには、一段と大きな刺激が必要なのかもしれない。

期待できるのは、冒頭にも述べた朝鮮半島情勢の好転の兆しである。今回の諮問委員会では、特に韓国からの発言の中でたびたび、南北融和を意識した積極的な地域協力の必要性や可能性への言及があった。

こうした停滞感もある中で、LCCが小規模ながらも具体的な実績をあげていることは、諮問委員会での共有認識となってきたようだ。鳥取県が主体となって実施している中国～ロシア～日本の貨物輸送実験や、江原道が毎年継続実施しているGTI EXPOなどは、専門家を集めたフォーラム開催や専門機関への委託調査といった他の事業よりも、実効性のある事業とみなされている。

GTIにおけるLCCの存在感の拡大によって、「各国内の地域開発を進めるための、国際的な地域協力」というGTIの存在意義が一層明確になってきているものと考ええる。



(出所)筆者撮影

<sup>2</sup> Li, Tie ed., "Research on Transformation and Upgrading of Tumen River Cooperation." Changchun, 2018, 348p.